

報第2号

教育に関する事務に係る予算（令和4年度3月補正）に
対する意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、岐阜県知事から、令和5年第1回定例県議会に提出する教育に関する事務に係る予算について意見を求められ、教育長に対する権限の委任等に関する規則第4条第1項の規定により、令和5年2月13日に別添のとおり専決したので報告し、その承認を求める。

令和5年2月16日提出

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄

< 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 >

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかなければならない。

< 教育長に対する権限の委任等に関する規則 >

第一条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）

第二十五条第一項の規定に基づき、教育委員会は、次に掲げる事項及び岐阜県教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則の規定により知事の補助機関である職員に委任し、又は補助執行させる事務を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任する。

一から九まで (略)

十 法第二十七条及び法第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

十一から二十まで (略)

第四条 教育長は、緊急の場合には、第一条第一項各号に規定する事務を専決することができる。

2 教育長は、前項の規定により処理したときは、次回の教育委員会にこれを報告し、その承認を求めなければならない。

教 総 第 6 1 7 号
令和 5 年 2 月 1 3 日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄



教育に関する事務に係る予算（令和 4 年度 3 月補正予算）に
対する意見について

令和 5 年 2 月 1 0 日付け財第 2 9 4 号により意見を求められた教育に関する
事務に係る予算については、異議ありません。

令和4年度 3月補正予算額

(単位：千円)

区 分	令和4年度				前年度3月 補正後との比較
	当 初	現 計	3月補正額	3月補正後額	
一般会計予算額	886,930,000	1,024,614,536	△ 5,383,182	1,019,231,354	94.7%
うち教育委員会関係 予 算 額	173,975,569	174,757,649	△ 1,921,455	172,836,194	102.1%
教育委員会関係 予算額の占める割合	19.6%	17.1%	—	17.0%	—

教育費の性質別内訳

(単位：千円)

区 分	現 計	構 成 比	3月補正額	3月補正後額	構 成 比	
人 件 費	事務局費	2,741,173	1.5%	△ 35,134	2,706,039	1.6%
	退職手当・恩給年金	14,425,624	8.3%	△ 43,206	14,382,418	8.3%
	小学校費	57,197,754	32.9%	△ 274,842	56,922,912	32.9%
	中学校費	32,583,041	18.7%	△ 165,381	32,417,660	18.8%
	高等学校費	30,206,878	17.2%	△ 170,708	30,036,170	17.4%
	特別支援教育費	14,151,074	8.2%	△ 175,641	13,975,433	8.1%
	その他	973,125	0.6%	△ 78,354	894,771	0.5%
	計	152,278,669	87.4%	△ 943,266	151,335,403	87.6%
普通 建設 事業 費	学校建設費 (特別支援学校含む)	9,230,799	5.3%	△ 548,987	8,681,812	5.0%
	その他	492,851	0.3%	△ 27,345	465,506	0.3%
	計	9,723,650	5.6%	△ 576,332	9,147,318	5.3%
そ の 他	高等学校管理費	2,312,493	1.1%	3,556	2,316,049	1.3%
	その他	10,442,837	5.9%	△ 405,413	10,037,424	5.8%
	計	12,755,330	7.0%	△ 401,857	12,353,473	7.1%
合 計	174,757,649	100.0%	△ 1,921,455	172,836,194	100.0%	

令和4年度 3月補正予算の概要

教育委員会

今回の補正予算は1,921,455千円の減額で、3月補正後の予算額は、172,836,194千円、対前年比102.1%となる。

[主な補正内容]

【歳出】

○人件費 △943,266 千円

- ・教職員及び事務局職員の給与費等の支給実績見込みによる補正

○普通建設事業費 △576,332 千円

- ・工事請負契約の入札に伴う差金等による補正

○その他 △401,857 千円

- ・子供の安全対策強化支援事業費補助金【学校安全課】 22,160 千円
国補正予算を活用し、公立の幼稚園に対する登園管理システムなどの導入支援を実施

新感染症流行下における学校教育活動体制整備費【体育健康課】 218,250 千円
国補正予算を活用し、県立高等学校等における感染症対策を実施

- ・その他実績及び実績見込みによる補正

就学支援事業費 △417,185 千円

人事管理運営費 △31,744 千円

【繰越明許費】

○半導体不足による資材の入手難により、繰越すもの

- ・校舎等整備費 ほか 14,700 千円

○土壌調査が必要となったため、繰越すもの

- ・校舎等整備費（岐阜総合学園高校） 299,833 千円

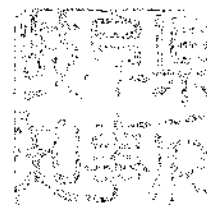
○文部科学省との補助協議（国補正予算）の進捗を踏まえ、繰越すもの

- ・学校保健振興費 ほか 277,210 千円

財第294号
令和5年2月10日

岐阜県教育委員会教育長 様

岐阜県知事 古 田 肇



教育に関する事務に係る予算について

令和4年度歳入歳出予算（3月補正予算分）のうち、教育に関する部分を、下記のとおり今回議会に提案したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき意見を求めます。

記

歳入予算	△1,030,970	千円
歳出予算	△1,921,455	千円
繰越明許費	6件 591,743	千円